

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月28日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Panasonic Finance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神代 顕彰
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9200
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 佐藤 博明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9206
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 佐藤 博明
【縦覧に供する場所】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 企画部 (大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	-	-	117,454	231,474	234,046
経常利益 (百万円)	-	-	3,042	10,567	9,324
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	-	-	1,948	6,839	6,092
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	-	2,704	7,916	5,801
純資産額 (百万円)	-	-	167,880	162,166	166,536
総資産額 (百万円)	-	-	1,231,950	1,245,341	1,230,992
1株当たり純資産額 (円)	-	-	14,187.54	13,704.65	14,073.97
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	-	-	164.66	578.00	514.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	13.63	13.02	13.53
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	5,822	198,875	19,903
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	517	14,310	1,395
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	4,644	219,846	21,829
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	-	-	11,961	17,178	13,937
従業員数 (人)	-	-	946	906	930
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(410)	(424)	(407)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	-	-	111,943	219,708	217,422
経常利益 (百万円)	-	-	3,365	10,563	9,733
中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	2,416	7,133	6,763
資本金 (百万円)	-	-	25,584	25,584	25,584
発行済株式総数 (株)	-	-	11,832,941	11,832,941	11,832,941
純資産額 (百万円)	-	-	165,310	158,790	164,183
総資産額 (百万円)	-	-	1,224,394	1,229,333	1,222,621
1株当たり配当額 (円)	-	-	115.00	121.00	115.00
自己資本比率 (%)	-	-	13.50	12.92	13.43
従業員数 (人)	-	-	891	854	876
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(344)	(363)	(349)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
リース・割賦	593 (183)
ファイナンス	
クレジット	
その他	
全社（共通）	353 (227)
合計	946 (410)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
3. 臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。）は、期末雇用人員を（ ）外数で記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
リース・割賦	545 (118)
ファイナンス	
クレジット	
その他	
全社（共通）	346 (226)
合計	891 (344)

- (注) 1. 当社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
3. 臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。）は、期末雇用人員を（ ）外数で記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において三井住友トラスト・パナソニックファイナンス労働組合が組織されております。

なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間（第66期中間連結会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日））における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られ、また堅調な企業収益を背景に設備投資は増加基調で推移する等、緩やかな景気回復が続いております。

また、実質GDPの成長率は、平成30年度4 - 6月期では2四半期ぶりにプラスに転じたものの、7 - 9月期では相次ぐ自然災害の影響もあり、再びマイナスに転じました。加えて、通商問題をはじめとする海外経済の不確実性等が与える国内景気への影響には十分留意が必要な状況が続いております。

民間設備投資では、当社の主力事業であるリース事業の指標となるリース設備投資額の半期累計額*1は、2兆2,303億円（前年同期比102.5%）と主力の情報関連機器や輸送用機器等の前年比伸長により、前年同期を上回りました。（*1リース事業協会2018年度上期統計参照）

（中期経営計画）

『確実な成長ステージ』をコンセプトとする中期経営計画「PSG16-18」の最終年度となる当中間連結会計期間は「年度事業計画の必達と次期中期経営計画に向けた足場固め」を年度方針に掲げ、収益性の高いポートフォリオ構築・事業モデルへの転換を目指し、事業推進を図りました。

（営業推進面）

当社グループでは、顧客属性及びチャネル・商流ごとに以下の4事業に分けて営業推進体制を構築しております。

事業	顧客属性	チャネル・商流	セグメント	契約実行高 (当中間連結会計期間)	連結 子会社
ホールセール事業	法人	株主顧客基盤等 (顧客相対取引)	リース・割賦、 ファイナンス	3,212億6百万円	
ベンダーリース事業	法人	OA等ベンダー (販売金融取引)	リース・割賦、 クレジット	339億36百万円	-
専門店事業	個人	パナソニック ショップ	クレジット、 ファイナンス	130億53百万円	-
リテールファイナンス事業	個人	ハウスメーカー系 リフォーム業者等	ファイナンス	397億38百万円	-

日本機械リース販売株式会社、F A リーシング株式会社、Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.

当中間連結会計期間における各事業の取組みは、以下のとおりです。

- ホールセール事業 : 収益性の高いポートフォリオ構築に向け、親会社である三井住友信託銀行株式会社との連携強化を図り、不動産分野に係る商品開発及び営業推進に注力するとともに、引き続き中小企業等のミドル層マーケットに対して、物件の再販価値が高い特定機種（土木建設機械、産業工作機械および車輛等）の販売金融の取組みを推進いたしました。
- ベンダーリース事業 : 主要取扱商品である事務機器のリース設備投資が前年を下回る厳しい環境の中、昨年度リリースした「電子契約書」の利用拡大に向けた推進強化を図り、また収益性を重視した取組みに注力いたしました。
- 専門店事業 : 昨年度導入した新カード制度の利用促進に向け、引き続きパナソニック株式会社と協働して、カード会員の拡大とクレジット利用の促進に取組みました。
- リテールファイナンス事業 : ハウスメーカー各社と提携したリフォームローンの取扱い並びに、取引先の従業員向けにオートローン・リフォームローン等の推進強化に取組みました。

以上の結果、主要事業における契約実行高は、以下のとおりです。

- ホールセール事業 : 注力分野に掲げた不動産関連（建物リース等）の積上げが寄与し、契約実行高は3,212億6百万円となりました。
- ベンダーリース事業 : 引き続き競争激化が続く環境に加え、リスク・リターンを重視した営業施策の継続等により、契約実行高は339億36百万円となりました。
- 専門店事業 : 「新カード制度」の推進により、カード・クレジット商品の取扱いが増加し、契約実行高は130億53百万円となりました。
- リテールファイナンス事業 : ハウスメーカー各社と提携したリフォームローンの取扱いが伸長し、契約実行高397億38百万円となりました。

これら主要事業における取組みの結果、契約実行高については、事業合計で4,079億34百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,174億54百万円を計上いたしました。大口の貸倒引当金の計上等により、営業利益33億11百万円、経常利益30億42百万円、親会社株主に帰属する中間純利益19億48百万円となりました。

（セグメント別業績の概要）

セグメントの業績は、次のとおりであります。なおセグメント利益は資金原価控除前売上総利益になります。

イ) リース・割賦

リース・割賦事業の契約実行高は1,227億57百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.4%増加の8,183億64百万円となりました。また、売上高は1,139億36百万円となり、セグメント利益は124億11百万円となりました。

ロ) ファイナンス

ファイナンス事業の契約実行高は2,736億61百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.9%減少の3,262億58百万円となりました。また、売上高は22億14百万円となり、セグメント利益は19億44百万円となりました。

ハ) クレジット

クレジット事業の契約実行高は114億91百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.7%減少の399億05百万円となりました。また、売上高は8億83百万円となり、セグメント利益は8億68百万円となりました。

ニ) その他

その他事業の契約実行高は24百万円となりました。また、売上高は4億19百万円となり、セグメント利益は2億96百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（第66期中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日））末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より19億76百万円減少し、119億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益30億41百万円、賃貸資産減価償却費12億65百万円、営業貸付金及びその他の営業貸付金の減少103億8百万円等の収入に対し、クレジット売掛金の増加45億19百万円、賃貸資産の取得による支出170億40百万円等の支出により、営業活動全体では、58億22百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出5億17百万円の支出等により、投資活動全体では、5億17百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入770億81百万円の収入に対し、長期借入金の返済による支出627億82百万円及びコマーシャル・ペーパーの純減少39億97百万円等の支出により、財務活動全体では46億44百万円の収入となりました。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

当中間連結会計期間の会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照ください。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

（当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等）

ホールセール事業における大口の不動産関連（建物リース）の取組みや、リテールファイナンス事業の伸長等により、売上高は1,174億54百万円、売上総利益は138億14百万円となりました。販売費及び一般管理費は105億3百万円を計上し、このうち、経費は85億51百万円と概ね計画通りに推移いたしました。貸倒引当金繰入額等は19億52百万円と大幅に増加いたしました。その主な要因は、大口取引先に対する貸倒引当金の繰入によるものです。

この結果、営業利益は33億11百万円、また事業収益の目安としている信用コスト（ ）控除前の営業利益は52億68百万円となりました。その他、営業外費用において海外出資に伴うのれん償却を含む持分法損失3億96百万円等を計上し、経常利益は30億42百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は19億48百万円となりました。

信用コスト（貸倒引当金繰入額等及びリース資産処分損引当金繰入）

（当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因）

当社グループは、主として事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。金利動向、同業他社との競争環境、顧客の設備投資意欲、会計・税制制度の動向等による影響で、設備投資需要が大幅に減少した場合や事業法人倒産及び個人破産者等が増加した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループの資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、リース資産を始めとする営業資産の購入費用であります。

資金調達に際しては、10年以上の長期固定調達を積極的に実施し借入期間の長期化を図るとともに、長期債権流動化、合同運用指定金銭信託による調達及び第1回、第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、調達の多様化を進めております。また、適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

(セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容)

リース・割賦

経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ファイナンス

経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人の資金需要、個人のリフォームローン需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

クレジット

経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として個人の商品クレジット需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及び関係会社貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成30年9月30日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保（住宅向を除く）	4,010	72.64	19,572	19.96	1.41
有担保（住宅向を除く）	844	15.28	11,964	12.20	1.34
住宅向	-	-	-	-	-
計	4,854	87.93	31,536	32.16	1.38
事業者向 計	666	12.06	66,512	67.83	1.24
合計	5,520	100.00	98,048	100.00	1.28

資金調達内訳

平成30年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	615,459	0.50
その他	385,728	0.11
社債・C P	336,988	0.03
合計	1,001,188	0.35
自己資本	178,034	-
資本金・出資金	25,584	-

業種別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.06	318	0.33
情報通信業	2	0.04	14,873	15.17
運輸業、郵便業	2	0.04	8,744	8.92
卸売業、小売業	5	0.10	2,013	2.05
金融業、保険業	1	0.02	500	0.51
不動産業、物品賃貸業	5	0.10	31,594	32.23
宿泊業、飲食サービス業	20	0.40	316	0.32
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	14	0.28	3,514	3.58
個人	4,594	92.32	31,536	32.16
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	330	6.63	4,636	4.73
合計	4,976	100.00	98,048	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	9,602	9.79
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	2,657	2.71
財団	-	-
その他	-	-
計	12,259	12.50
保証	4,009	4.09
無担保	81,779	83.41
合計	98,048	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	177	3.21	33,329	33.99
1年超 5年以下	1,716	31.09	24,251	24.74
5年超 10年以下	1,656	30.00	16,787	17.12
10年超 15年以下	1,694	30.69	19,154	19.54
15年超 20年以下	169	3.06	2,503	2.55
20年超 25年以下	108	1.96	2,022	2.06
25年超	-	-	-	-
合計	5,520	100.00	98,048	100.00
1件当たり平均期間(年)			9.48	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(4) 営業取引の状況

契約実行高

当中間連結会計期間(第66期中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日))における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)
リース・割賦	リース	106,518
	割賦	16,239
	小計	122,757
ファイナンス		273,661
クレジット		11,491
その他		24
合計		407,934

(注) リースについては、当中間連結会計期間に取得した賃貸資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

営業資産残高

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当中間連結会計期間	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	リース	681,569	57.4	692,511	58.5
	割賦	133,161	11.2	125,852	10.6
	小計	814,731	68.7	818,364	69.1
ファイナンス		329,423	27.8	326,258	27.5
クレジット		42,341	3.6	39,905	3.4
その他		-	-	-	-
合計		1,186,496	100.0	1,184,527	100.00

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

営業実績

当中間連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦	113,936	101,524	12,411	-	-
ファイナンス	2,214	270	1,944	-	-
クレジット	883	14	868	-	-
その他	419	123	296	-	-
合計	117,454	101,933	15,521	1,706	13,814

(注) 1. 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. ソフトバンク株式会社への売上高は13,270百万円(総売上高に占める割合は11.3%)であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,832,941	11,832,941	非上場	(注)1、2
計	11,832,941	11,832,941	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	11,832,941	-	25,584	-	24,103

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,046,111	84.90
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,786,830	15.10
計	-	11,832,941	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,832,941	11,832,941	-
単元未満株式	-	-	(注)
発行済株式総数	11,832,941	-	-
総株主の議決権	-	11,832,941	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	資産営業部長	堀 弘明	平成30年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,692	14,744
クレジット売掛金	120,001	124,310
割賦債権	2 133,161	2 125,852
リース債権及びリース投資資産	2 677,132	2 672,461
営業貸付金	2, 5 68,937	2, 5 68,675
その他の営業貸付債権	182,825	173,178
賃貸料等未収入金	2,431	1,797
その他	6,065	9,488
貸倒引当金	5,938	4,999
流動資産合計	1,201,309	1,185,507
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1 4,424	1 20,039
賃貸資産前渡金	-	81
社用資産	1 1,238	1 1,199
有形固定資産合計	5,662	21,320
無形固定資産		
賃貸資産	13	10
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,693	2,697
その他	3	3
その他の無形固定資産合計	2,696	2,700
無形固定資産合計	2,710	2,711
投資その他の資産		
投資有価証券	10,684	10,657
固定化営業債権	6 9,904	6 13,015
繰延税金資産	5,415	5,266
その他	2,427	2,495
貸倒引当金	7,122	9,023
投資その他の資産合計	21,310	22,411
固定資産合計	29,683	46,443
資産合計	1,230,992	1,231,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 16,955	4 13,954
短期借入金	15,279	16,380
関係会社短期借入金	3,600	-
1年内返済予定の長期借入金	98,171	95,078
1年内返済予定の関係会社長期借入金	25,719	34,725
コマーシャル・ペーパー	315,986	311,988
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2, 7 13,523	2, 7 17,750
リース債務	3,206	3,520
未払法人税等	2,247	1,179
クレジット繰延利益	2,197	1,986
賞与引当金	887	906
債務保証損失引当金	3 193	3 151
長期未引換商品券引当金	646	624
その他	35,746	33,303
流動負債合計	534,363	531,551
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	340,659	359,936
関係会社長期借入金	120,939	110,045
債権流動化に伴う長期支払債務	2, 7 41,394	2, 7 35,605
退職給付に係る負債	1,652	1,565
債務保証損失引当金	3 61	3 63
その他	384	303
固定負債合計	530,092	532,519
負債合計	1,064,455	1,064,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金	24,103	24,103
利益剰余金	116,684	117,271
株主資本合計	166,372	166,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	293	217
為替換算調整勘定	245	914
退職給付に係る調整累計額	209	225
その他の包括利益累計額合計	164	920
純資産合計	166,536	167,880
負債純資産合計	1,230,992	1,231,950

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	117,454
売上原価	103,639
売上総利益	13,814
販売費及び一般管理費	10,503
営業利益	3,311
営業外収益	
保険配当金	204
受取配当金	49
その他	43
営業外収益合計	297
営業外費用	
為替差損	119
持分法による投資損失	396
その他	49
営業外費用合計	565
経常利益	3,042
特別利益	
固定資産売却益	20
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	30
特別損失合計	0
税金等調整前中間純利益	3,041
法人税、住民税及び事業税	982
法人税等調整額	110
法人税等合計	1,093
中間純利益	1,948
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,948

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日)

中間純利益	1,948
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4
繰延ヘッジ損益	76
為替換算調整勘定	18
退職給付に係る調整額	15
持分法適用会社に対する持分相当額	686
その他の包括利益合計	756
中間包括利益	2,704
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,704
非支配株主に係る中間包括利益	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	116,684	166,372
当中間期変動額				
剰余金の配当			1,360	1,360
親会社株主に帰属する中間純利益			1,948	1,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	587	587
当中間期末残高	25,584	24,103	117,271	166,960

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2	293	245	209	164	166,536
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,360
親会社株主に帰属する中間純利益						1,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	76	668	15	756	756
当中間期変動額合計	4	76	668	15	756	1,343
当中間期末残高	1	217	914	225	920	167,880

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
 (自 平成30年4月1日
 至 平成30年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,041
賃貸資産減価償却費	1,265
社用資産減価償却費	568
持分法による投資損益(は益)	396
為替差損益(は益)	653
貸倒引当金の増減額(は減少)	961
賞与引当金の増減額(は減少)	18
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	40
長期未引換商品券引当金の増減額(は減少)	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64
受取利息及び受取配当金	51
資金原価及び支払利息	1,754
投資有価証券売却損益(は益)	0
賃貸資産処分損益(は益)	170
固定資産売却損益(は益)	0
信託預金の増減額(は増加)	31
クレジット売掛金の増減額(は増加)	4,519
割賦債権の増減額(は増加)	7,275
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,655
営業貸付金及びその他の営業貸付債権の増減額(は増加)	10,308
賃貸資産の取得による支出	17,040
賃貸資産の売却による収入	252
固定化営業債権の増減額(は増加)	3,110
前渡金の増減額(は増加)	1,077
仕入債務の増減額(は減少)	2,999
リース債務の増減額(は減少)	314
預り金の増減額(は減少)	2,534
その他	1,903
小計	2,101
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	1,764
法人税等の支払額	2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	1
社用資産の取得による支出	517
社用資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	2
出資金の払込による支出	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	517

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,733
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,997
長期借入れによる収入	77,081
長期借入金の返済による支出	62,782
債権流動化による収入	4,406
債権流動化の返済による支出	5,968
配当金の支払額	1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,976
現金及び現金同等物の期首残高	13,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,961

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日本機械リース販売(株)

F A リーシング(株)

Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

スターリング(有)、ウィング・ペトレル(有)、スワロー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社スターリング(有)ほか24社は主として匿名組合形式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Midwest Railcar Corporation

その他3社

(2) 非連結子会社スターリング(有)ほか24社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.の中間会計期間の末日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の当該中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、当該中間会計期間の末日と中間決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

社用資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～45年

器具備品 2～20年

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財務内容等を検討し、その損失見積額を計上しております。

長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引等

ヘッジ対象

借入金等

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債ならびに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引等を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の

キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,562百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,415百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
賃貸資産	146,200百万円	136,810百万円
社用資産	1,527百万円	1,588百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
割賦債権	25,525百万円	23,989百万円
リース投資資産等に係るリース料債権部分	25,441	25,992
営業貸付金	3,068	2,443
計	54,036	52,426

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	54,918百万円	53,355百万円

3 偶発債務

営業上の保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
三井住友信託銀行(株)(注)	15,343百万円	三井住友信託銀行(株)(注) 14,185百万円
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	17,000	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注) 10,000
三井住友海上火災保険(株)(注)	7,518	三井住友海上火災保険(株)(注) 6,914
その他	809	その他 735
計	40,672	計 31,836
債務保証損失引当金	255	債務保証損失引当金 214
合計	40,417	合計 31,621

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	342百万円	677百万円
支払手形	383百万円	508百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント(貸手側)

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	500百万円	500百万円
貸出実行残高	500	500
差引額	-	-

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

7 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料・賞与・手当	2,829百万円
賞与引当金繰入額	867
退職給付費用	104
システム費用	1,094
減価償却費	568
貸倒引当金繰入額	1,960
貸倒損失	32
債務保証損失引当金繰入額	40

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
器具備品	0百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
器具備品	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,360	115	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
現金及び預金勘定	14,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	168
信託預金	2,615
現金及び現金同等物	11,961

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース料債権部分	437,467百万円	434,789百万円
見積残存価額部分	12,383	12,309
受取利息相当額	27,805	28,330
リース投資資産	422,045	418,769

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	56,838	50,457	38,507	27,628	19,509	117,296
リース投資資産に係る リース料債権部分	128,570	104,317	80,671	56,240	31,109	36,558

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ14百万円減少しております。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	57,080	48,735	37,817	26,741	20,596	116,975
リース投資資産に係る リース料債権部分	127,926	103,206	80,318	55,185	31,332	36,820

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前中間純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ0百万円減少しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年以内	1,449百万円	2,166百万円
1年超	1,065	3,622
合計	2,515	5,789

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) クレジット売掛金	120,001		
繰延利益(*1)	2,197		
貸倒引当金(*2)	589		
	117,214	118,654	1,440
(2) 割賦債権	133,161		
貸倒引当金(*2)	962		
	132,199	134,053	1,854
(3) リース債権及びリース投資資産	677,132		
貸倒引当金(*2)	1,988		
	675,143	689,217	14,073
(4) 営業貸付金	68,937		
貸倒引当金(*2)	1,267		
	67,670	67,051	618
(5) その他の営業貸付債権	185,825		
貸倒引当金(*2)	1,020		
	181,804	182,651	847
資産計	1,174,032	1,191,629	17,597
(1) コマーシャル・ペーパー	315,986	315,986	-
(2) 社債	25,000	24,895	104
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	438,830	438,371	459
(4) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	146,659	146,240	418
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	54,918	54,685	232
負債計	981,394	980,179	1,214
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	423	423	-
デリバティブ取引計	423	423	-

(*1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(*2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) クレジット売掛金	124,310		
繰延利益(*1)	1,986		
貸倒引当金(*2)	605		
	121,718	122,675	956
(2) 割賦債権	125,852		
貸倒引当金(*2)	969		
	124,882	126,035	1,153
(3) リース債権及びリース投資資産	672,461		
貸倒引当金(*2)	1,961		
	670,499	685,282	14,783
(4) 営業貸付金	68,675		
貸倒引当金(*2)	390		
	68,284	67,209	1,075
(5) その他の営業貸付債権	173,178		
貸倒引当金(*2)	965		
	172,212	173,058	846
資産計	1,157,597	1,174,262	16,664
(1) コマーシャル・ペーパー	311,988	311,988	-
(2) 社債	25,000	24,897	102
(3) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	455,015	453,345	1,670
(4) 関係会社長期借入金 （1年内返済予定を含む）	144,771	144,224	547
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	53,355	53,133	221
負債計	990,130	987,588	2,542
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	470	470	-
ヘッジ会計が適用されているもの	313	313	-
デリバティブ取引計	784	784	-

(*1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(*2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 0 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) クレジット売掛金

市場金利に連動する固定金利によるものは、債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、制度により金利が固定されているものについては、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合、算定される時価は現在価値と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 営業貸付金、(5) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(4) 関係会社長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5) 債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該元利金の合計額を、同様の借入または取引を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非連結子会社及び関連会社株式	10,395	10,376
非上場株式	289	281
出資金	862	844

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額289百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

非上場株式(中間連結貸借対照表計上額281百万円)及び出資金(中間連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円(出資金1百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について1百万円(投資有価証券0百万円、出資金1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等については、中間期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	49	-	0	0
合計		49	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	15,882	-	470	470
合計		15,882	-	470	470

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは次のとおりです。

リース、割賦：情報関連機器・事務用機器、産業・建設機器、医療機器、商業設備等のリース業務及び割賦販売業務

ファイナンス：金銭の貸付業務、ファクタリング業務、リフォームローン業務

クレジット：包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん業務等

その他：固定資産管理業務等の手数料業務等、資産流動化に係る事務代行業務等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は資金原価控除前売上総利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	クレジット	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,936	2,214	883	419	117,454	-	117,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	113,936	2,214	883	419	117,454	-	117,454
セグメント利益	12,411	1,944	868	296	15,521	1,706	13,814
セグメント資産	818,364	326,258	39,905	-	1,184,527	47,423	1,231,950
その他の項目							
減価償却費	1,265	-	-	-	1,265	568	1,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,040	-	-	-	17,040	517	17,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価であります。

(2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	13,270	リース・割賦

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1 株当たり純資産額	14,073円97銭	14,187円54銭

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1 株当たり中間純利益	164円66銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,948
期中平均株式数(千株)	11,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月25日に次のとおり無担保社債を発行いたしました。

第3回無担保社債

- 1.発行総額 10,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.040%
- 4.払込期日 2018年10月25日
- 5.償還期限 2021年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

第4回無担保社債

- 1.発行総額 10,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.230%
- 4.払込期日 2018年10月25日
- 5.償還期限 2023年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

第5回無担保社債

- 1.発行総額 5,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.494%
- 4.払込期日 2018年10月25日
- 5.償還期限 2028年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,028	9,528
クレジット売掛金	120,001	124,310
割賦債権	1, 2 131,266	1, 2 123,922
リース債権	1, 2 229,285	1, 2 224,439
リース投資資産	1, 2 421,983	1, 2 418,689
営業貸付金	2, 5, 8 56,720	2, 5, 8 58,140
その他の営業貸付債権	1 181,808	1 172,508
賃貸料等未収入金	2,412	2,454
未収入金	317	927
前払費用	754	2,741
未収収益	234	262
関係会社短期貸付金	8 32,334	8 32,275
その他	4,427	5,356
貸倒引当金	5,982	5,032
流動資産合計	1,185,592	1,170,526
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,424	20,039
賃貸資産前渡金	-	81
賃貸資産合計	4,424	20,120
社用資産		
建物(純額)	186	174
構築物(純額)	0	0
器具備品(純額)	471	392
土地	0	0
建設仮勘定	-	58
社用資産合計	658	626
有形固定資産合計	5,083	20,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	13	10
賃貸資産合計	13	10
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,673	2,680
その他	2	2
その他の無形固定資産合計	2,675	2,682
無形固定資産合計	2,688	2,693
投資その他の資産		
投資有価証券	289	281
関係会社株式	15,934	15,934
関係会社出資金	2,209	2,209
関係会社長期貸付金	8,945	8,968
長期預け金	1,368	1,383
固定化営業債権	6,899,904	6,813,015
長期前払費用	120	191
繰延税金資産	5,609	5,467
その他	28	28
貸倒引当金	7,153	9,052
投資その他の資産合計	29,257	30,427
固定資産合計	37,028	53,867
資産合計	1,222,621	1,224,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,289	4,452
買掛金	14,057	12,484
短期借入金	14,212	16,160
関係会社短期借入金	3,600	-
1年内返済予定の長期借入金	97,771	94,778
1年内返済予定の関係会社長期借入金	25,719	34,725
コマーシャル・ペーパー	315,986	311,988
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,712,830	2,716,721
リース債務	3,206	3,520
未払金	913	787
未払費用	1,039	905
未払法人税等	2,058	1,036
預り保証金	18,055	18,289
預り金	10,646	9,783
クレジット繰延利益	2,197	1,986
賃貸料等前受金	1,929	2,106
前受収益	977	960
賞与引当金	835	852
債務保証損失引当金	3197	3154
長期未引換商品券引当金	646	624
その他	1,202	697
流動負債合計	530,915	530,017
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	340,358	359,749
関係会社長期借入金	120,939	110,045
債権流動化に伴う長期支払債務	2,738,826	2,732,018
退職給付引当金	1,952	1,887
債務保証損失引当金	361	363
その他	383	302
固定負債合計	527,521	529,066
負債合計	1,058,437	1,059,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金		
資本準備金	24,103	24,103
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	24,103	24,103
利益剰余金		
利益準備金	545	545
その他利益剰余金		
別途積立金	63,980	63,980
繰越利益剰余金	50,261	51,316
利益剰余金合計	114,786	115,842
株主資本合計	164,474	165,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	293	217
評価・換算差額等合計	291	219
純資産合計	164,183	165,310
負債純資産合計	1,222,621	1,224,394

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	
リース売上高	1 107,759
割賦売上高	971
ファイナンス収益	2,044
その他の売上高	2 1,168
売上高合計	111,943
売上原価	
リース原価	3, 6 96,679
資金原価	4 1,626
その他の売上原価	5 319
売上原価合計	98,624
売上総利益	13,318
販売費及び一般管理費	6 10,509
営業利益	2,808
営業外収益	
受取利息	119
受取配当金	402
保険配当金	204
その他	47
営業外収益合計	773
営業外費用	
支払利息	98
為替差損	116
その他	1
営業外費用合計	216
経常利益	3,365
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税引前中間純利益	3,364
法人税、住民税及び事業税	838
法人税等調整額	109
法人税等合計	948
中間純利益	2,416

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	50,261	114,786	164,474
当中間期変動額									
剰余金の配当							1,360	1,360	1,360
中間純利益							2,416	2,416	2,416
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,055	1,055	1,055
当中間期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	51,316	115,842	165,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	293	291	164,183
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,360
中間純利益				2,416
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	4	76	72	72
当中間期変動額合計	4	76	72	1,127
当中間期末残高	1	217	219	165,310

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

(2) 社用資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～18年

器具備品 2～20年

(3) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財務内容等を検討し、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用はその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法で損益処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) リース売上高

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高

割賦取引に係る物件引渡時に、物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して経理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引等

ヘッジ対象

借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債ならびに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引等を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,570百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,609百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
リース契約に基づく預り手形	648百万円	550百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	5,091	4,563
その他の預り手形	1,242	2,194

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
割賦債権	25,525百万円	23,989百万円
リース投資資産等に係るリース料債権部分	22,887	22,035
営業貸付金	2,363	1,807
合計	50,776	47,831

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内支払予定を含む)	51,657百万円	48,740百万円

3 偶発債務

営業上の保証債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
三井住友信託銀行(株)(注)	15,343百万円	三井住友信託銀行(株)(注) 14,185百万円
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	17,000	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注) 10,000
三井住友海上火災保険(株)(注)	7,518	三井住友海上火災保険(株)(注) 6,914
その他	1,760	その他 1,354
計	41,623	計 32,455
債務保証損失引当金	259	債務保証損失引当金 217
合計	41,363	合計 32,237

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	342百万円	677百万円
支払手形	383百万円	508百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	50,500百万円	50,500百万円
貸出実行残高	28,600	29,100
差引額	21,900	21,400

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

7 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金及び関係会社貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む。）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権 (注) 1	9百万円	3,520百万円
延滞債権 (注) 2	3,286	3,142
3ヵ月以上延滞債権 (注) 3	-	-
貸出条件緩和債権 (注) 4	-	-

(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(中間損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
リース収入	93,265百万円
再リース収入	4,029
賃貸資産売上及び解約損害金	10,371
その他	92
合計	107,759

2 その他の売上高は、クレジット収入及び受取手数料等であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
リース原価	80,423百万円
賃貸資産処分原価	9,879
固定資産税等諸税・保険料	2,623
その他	3,752
合計	96,679

4 資金原価は、重要な会計方針に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息等	1,626百万円
受取利息	0
合計	1,626

5 その他の売上原価は、主にクレジット原価であります。

6 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	1,359百万円
無形固定資産	463

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,590百万円、関連会社株式11,344百万円及び関係会社出資金2,209百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,589百万円、関連会社株式11,344百万円及び関係会社出資金2,209百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月25日に次のとおり無担保社債を発行いたしました。

第3回無担保社債

- 1.発行総額 10,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.040%
- 4.払込期日 2018年10月25日
- 5.償還期限 2021年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

第4回無担保社債

- 1.発行総額 10,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.230%
- 4.払込期日 2018年10月25日
- 5.償還期限 2023年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

第5回無担保社債

- 1.発行総額 5,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.494%
- 4.払込期日 2018年10月25日
- 5.償還期限 2028年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成30年10月2日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成30年10月2日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

平成30年10月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月27日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小倉 加奈子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月27日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小倉 加奈子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。